



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月8日

上場会社名 帝国通信工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 6763 URL <https://www.noble-j.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽生 満寿夫
問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 丸山 睦雄 (TEL) 044-422-3831
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	3,626	△1.7	275	23.9	660	20.2	494	37.7
2024年3月期第1四半期	3,689	0.6	222	△37.8	549	△24.0	358	△32.8

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 787百万円(△23.4%) 2024年3月期第1四半期 1,027百万円(2.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年3月期第1四半期	円 銭 51.89	円 銭 —
2024年3月期第1四半期	36.67	36.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期第1四半期	百万円 32,788	百万円 27,770	% 82.9
2024年3月期	32,085	27,410	83.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 27,181百万円 2024年3月期 26,782百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 35.00	円 銭 —	円 銭 35.00	円 銭 70.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期第2四半期末配当金(予想)の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 15円00銭

2025年3月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 15円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,100	3.4	700	5.4	900	△23.9	700	△23.0	73.45
通期	16,500	8.4	1,400	47.8	1,600	2.6	1,500	10.1	157.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	9,856,107株	2024年3月期	9,856,107株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	325,957株	2024年3月期	335,455株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	9,525,417株	2024年3月期1Q	9,789,130株

(注) 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象の注記)	10
3. 補足情報	11
製品別販売実績	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国において金融引き締め政策が継続していますが、景気は堅調に推移しました。中東やロシア・ウクライナ地域における地政学的な問題は長期化しており、円安の進行や資源・エネルギー価格の高止まりや、中国における不動産市況の低迷や設備投資の減速などによる景気回復の遅れなど、先行きは依然として不透明な状況となっております。

我が国の経済は、円安がさらに進み物価上昇圧力が継続しておりますが、雇用、賃金の上昇基調やインバウンド需要の増加等により景気は緩やかに回復基調となりました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界においては、自動車市場ではEV車の販売が減速しておりますが、全体としては堅調に推移しました。家電市場や産業機器市場においては底打ち感が出てきておりますが、回復にはまだ時間がかかる状況となっております。

このような状況の中で当社グループは、2021年5月に策定した中期5ヵ年計画の最終ステップ初年度にあたる当期は、その目標達成や次期中期経営計画策定に向けて、当社の要素技術の要であるエレメント技術の向上を目的に、2027年度の完成を目標とした研究開発機能と本社機能を複合した新本社ビルへの建替えを計画しており、電気自動車やその周辺機器向けの拡販に加え、自動車向け製品の開発を加速し、各種センサーの拡販や、製造設備の無人化などの導入も検討してまいります。加えて、環境にも配慮した素材の選定や、開発技術力ならびに生産技術力の向上も不可欠と考えております。また、自動化・省人化・DX化を組み込んだ一貫生産体制の確立にも取り組んでまいります。

販売面においては、電子部品セグメントは堅調でしたが、その他のセグメントにおいては機械設備等の販売が低調でした。利益面においては円安の影響や原価低減を進めた結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は36億26百万円（前年同期比1.7%減）となりました。営業利益は2億75百万円（前年同期比23.9%増）、経常利益は6億60百万円（前年同期比20.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億94百万円（前年同期比37.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①電子部品

自動車電装市場向けは好調に推移しましたが、生活家電市場向け、産業機器市場向け及び医療・ヘルスケア市場向けは、底打ち感はあるものの依然として低調な状況は継続しており、アミューズメント市場向けは前年度の後半にかけて顧客の生産調整による減産の影響を受けましたが、上昇基調に変化してきております。

この結果、電子部品の売上高は35億12百万円（前年同期比0.7%減）となり、営業利益は2億61百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

当事業の地域別の業績は次のとおりであります。

a. 日本

自動車電装市場向け及びアミューズメント市場向けは、予想通りの受注となりました。生活家電市場向け、産業機器市場向け及び医療・ヘルスケア市場向けは、依然として低調な推移ではありますが、徐々に回復傾向の兆しのある製品も見受けられるようになりました。

この結果、売上高は16億54百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は生産効率向上等により79百万円（前年同期比212.8%増）となりました。

b. アジア

中国では、景気低迷を受け、エアコンや給湯器等の生活家電市場向けにおいて低調でしたが、輸出向けの一部の製品については、回復傾向に転じてきております。

その他アジア地域においては、AV機器市場向けは、顧客の在庫調整などにより低調でしたが、アミューズメント市場向けは、予想通りの推移となりました。

この結果、売上高は17億97百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は1億83百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

c. 北米

景気後退のリスクは緩和され、徐々に回復傾向にあります。金融の引き締めが継続しておりプロ用オーディオ市場向け及び産業機器市場向けは低調な推移ですが、顧客の在庫消化がすすみ、一部の製品については、受注の回復が見受けられてきております。

この結果、売上高は61百万円（前年同期比29.4%増）、営業損失は0百万円（前年同期は7百万円の営業損失）となりました。

②その他

環境対応緩衝材は、医療機器向け及び自動車電装向けが順調に推移しましたが、機械設備等の販売は低調でした。

この結果、その他事業の売上高は1億14百万円（前年同期比25.4%減）、営業利益は9百万円（前年同期比53.5%減）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末に比べ7億2百万円増加し327億88百万円となりました。その内訳は、流動資産が5億27百万円増加し200億68百万円、固定資産が1億75百万円増加し127億20百万円となりました。

負債は前連結会計年度末に比べ3億42百万円増加し50億17百万円となりました。その内訳は、流動負債が2億92百万円増加し25億50百万円、固定負債が49百万円増加し24億67百万円となりました。

これらの結果、純資産は前連結会計年度末に比べ3億60百万円増加し277億70百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の83.5%から82.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月14日に公表しました業績予想の想定を上回る見込みとなりましたので、第2四半期連結累計期間業績予想及び通期連結業績予想を修正いたしました。当該予想数値に関する事項につきましては、本日公表の「2025年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、業績予想の前提となる為替レートは、1US\$=145円にて試算を行っております。

<業績等の予想に関する注意事項>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,337,790	12,436,395
受取手形及び売掛金	3,122,788	2,969,118
電子記録債権	604,958	623,722
商品及び製品	1,415,795	1,480,324
仕掛品	704,469	758,841
原材料及び貯蔵品	967,483	1,010,774
その他	398,366	799,449
貸倒引当金	△10,643	△10,198
流動資産合計	19,541,009	20,068,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,862,744	1,841,268
機械装置及び運搬具（純額）	1,400,905	1,471,002
その他（純額）	998,789	1,167,068
有形固定資産合計	4,262,438	4,479,339
無形固定資産	52,755	48,236
投資その他の資産		
投資有価証券	3,466,931	3,410,864
退職給付に係る資産	4,230,802	4,267,000
その他	535,082	518,071
貸倒引当金	△3,216	△3,216
投資その他の資産合計	8,229,600	8,192,719
固定資産合計	12,544,794	12,720,295
資産合計	32,085,804	32,788,722
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	630,618	660,656
電子記録債務	280,715	208,187
短期借入金	45,781	47,277
未払法人税等	124,700	173,091
賞与引当金	378,221	220,681
役員賞与引当金	9,500	—
その他	788,343	1,240,542
流動負債合計	2,257,879	2,550,436
固定負債		
役員株式給付引当金	120,326	107,698
退職給付に係る負債	180,556	187,436
その他	2,116,500	2,172,154
固定負債合計	2,417,382	2,467,288
負債合計	4,675,262	5,017,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,456,313	5,456,313
利益剰余金	14,248,739	14,407,458
自己株式	△631,978	△618,226
株主資本合計	22,526,153	22,698,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,886,804	1,841,543
為替換算調整勘定	1,400,208	1,712,834
退職給付に係る調整累計額	969,809	928,408
その他の包括利益累計額合計	4,256,822	4,482,786
非支配株主持分	627,565	589,587
純資産合計	27,410,542	27,770,997
負債純資産合計	32,085,804	32,788,722

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	3,689,250	3,626,922
売上原価	2,544,881	2,459,103
売上総利益	1,144,369	1,167,819
販売費及び一般管理費	922,356	892,741
営業利益	222,012	275,077
営業外収益		
受取利息	23,181	39,796
受取配当金	91,731	67,318
受取賃貸料	16,867	13,482
為替差益	195,392	270,339
その他	11,287	12,339
営業外収益合計	338,461	403,277
営業外費用		
支払利息	839	369
固定資産賃貸費用	6,533	11,438
立退料	—	4,111
その他	3,643	2,164
営業外費用合計	11,016	18,082
経常利益	549,457	660,271
税金等調整前四半期純利益	549,457	660,271
法人税等	145,038	142,112
四半期純利益	404,418	518,159
非支配株主に帰属する四半期純利益	45,450	23,856
親会社株主に帰属する四半期純利益	358,968	494,303

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	404,418	518,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	382,793	△26,838
為替換算調整勘定	269,408	337,510
退職給付に係る調整額	△29,001	△41,394
その他の包括利益合計	623,200	269,277
四半期包括利益	1,027,619	787,436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	950,931	720,266
非支配株主に係る四半期包括利益	76,687	67,170

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しています。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	3,536,061	153,188	3,689,250	—	3,689,250
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,000	34,664	35,665	△35,665	—
計	3,537,061	187,853	3,724,915	△35,665	3,689,250
セグメント利益	220,620	20,765	241,386	△19,373	222,012

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	1,709,008	1,779,671	47,381	3,536,061	—	3,536,061
地域間の内部売上高 又は振替高	1,410,372	950,825	—	2,361,197	△2,360,196	1,000
計	3,119,380	2,730,496	47,381	5,897,258	△2,360,196	3,537,061
地域別利益又は損失(△)	25,363	192,099	△7,914	209,548	11,072	220,620

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注) 3
	電子部品 (千円) (注) 1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	3,512,709	114,212	3,626,922	—	3,626,922
セグメント間の内部売上高 又は振替高	319	15,442	15,762	△15,762	—
計	3,513,028	129,655	3,642,684	△15,762	3,626,922
セグメント利益	261,295	9,647	270,943	4,134	275,077

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	1,654,326	1,797,051	61,331	3,512,709	—	3,512,709
地域間の内部売上高 又は振替高	1,634,279	986,999	—	2,621,278	△2,620,959	319
計	3,288,606	2,784,050	61,331	6,133,988	△2,620,959	3,513,028
地域別利益又は損失(△)	79,344	183,257	△41	262,561	△1,265	261,295

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	182,103千円	190,837千円

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2024年8月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率および株主還元のさらなる向上を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 150,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.6%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 3億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2024年9月13日～2024年12月23日 |
| (5) 取得方法 | 信託方式による市場買付 |

(ご参考) 2024年7月31日時点の自己株式保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く) 9,587,749株

自己株式数 268,358株

※上記自己株式数には、株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(57,700株)は含まれておりません。

3. 補足情報
製品別販売実績

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		前年同四半期比 (%)
	金額	構成比	金額	構成比	
電子部品		%		%	
前面操作ブロック (千円)	798,007	21.6	985,462	27.2	123.5
可変抵抗器 (千円)	449,275	12.2	498,467	13.7	110.9
固定抵抗器 (千円)	396,583	10.8	448,741	12.4	113.2
センサー (千円)	1,146,347	31.1	937,513	25.8	81.8
機構部品 (千円)	523,830	14.2	422,640	11.7	80.7
その他の電子部品 (千円)	222,015	6.0	219,883	6.1	99.0
小計 (千円)	3,536,061	95.9	3,512,709	96.9	99.3
その他					
その他 (千円)	153,188	4.1	114,212	3.1	74.6
小計 (千円)	153,188	4.1	114,212	3.1	74.6
合計 (千円)	3,689,250	100.0	3,626,922	100.0	98.3

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

帝国通信工業株式会社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五 十 嵐 勝 彦

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている帝国通信工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。